

時短（労働時間短縮）への取り組みについて ～職場意識改善計画～

2011年1月14日
ヨドプレ株式会社
時短委員会委員長 筒井稔久
総務部長 浜根雅一郎

年初より寒い日が続いておりますが、業務精勤お疲れ様です。

さて年末の全体会議で『時短委員会』についての簡単な説明がありましたが、改めて従業員各位へ『時短』取り組みの必要性とそれを実現する枠組みについて説明したいと思います。

「変化への対応」や「常に新しい課題にチャレンジする」ことの必要性は、竹裏社長をはじめ経営陣から日々お話があります。スピードの速い時代に生き残れるのは、継続して変化できる企業です。その為にはそこに働く全ての人が日タイキイキと働き続けることが前提となります。

また『ワーク・ライフ・バランス』（＝略してWLB）という言葉が最近良く耳にします。意味は文字通り「仕事と生活の調和」と言うことですが、もっと簡単に言えばしっかり休んでしっかり働くと言うこととなります。

仕事と生活が高い位置でバランスすること、これが会社にとっても皆さんにとっても、ご家族にとっても本当にハッピーなことだと思います。

「そんなこと言ってもとにかく仕事が多すぎる！」という意見もあります。全くその通りなのですが・・・それをなんとか工夫して、1日にたとえ5分でも、10分でも良いから時間が短縮できるやり方は無いか？について常に思いを巡らせることが未来に向かって発展できる会社の基本姿勢ではないでしょうか。

ちなみに1日5分短縮出来れば5分×257日＝21時間、これを1日の労働時間で割ると2日と半日になります。10分なら5日です。こう考えれば凄いことだと思いませんか？

もちろん会社も色々な方向から今後も取り組んでいきます。

会社と全社員が一致協力して時短を進める。そしてしっかりリフレッシュしてさらに高いパフォーマンスで仕事を進める。その結果、会社は繁栄し従業員とその家族も幸せになる。まさしくこれがヨドプレの目指すゴールなのです。とにかく一歩ずつ、前を向いて進んで行きたいと考えています。

① 会社が今までに取り組んだ、あるいは今後取り組む「時短」関連の措置について

今まで取り組んだもの

1. 改善提案委員会「それいい案」の運動
2. リフレッシュ休暇制度の導入
3. 年間休日を105日から108日へ変更
4. 要員計画の見直し……受注量が不透明な中ではありますが、昨年13名人員を採用しました。

また、4月から2名のフレッシュマンが仲間に加わります。

5. 各部門長へ毎月の残業実績の提出
総務課より残業実績を提供し、労働時間管理に活用してもらいました。
6. 残業の事前申告制

今後取り組むもの

1. 宮川工機・V8加工機の導入
第一工場、第二工場のV7加工機をV8加工機へ更新し、3月後半より稼働します。
2. 組織再編による最適生産
2月中旬に新組織「生産管理部」を立ち上げ、最適生産によるコストダウンを狙います。

② 『時短委員会』を中心とした今後の取り組み

委員会設置の趣旨は、労働時間や生産性向上を巡る様々な問題について労使で話し合う機会の提供であり、また従業員自ら行う時短活動のサポートをするものです。

1. 時短委員会の従業員側メンバーは当面以下 8 名にて構成します。

営業課…主任 筒井稔久(委員長) 、 係長 川嶋宏一郎 、 本玉佳嗣

業務課…課長代理 永指政樹 、 係長 長谷田幸作 、 主任 西井しのぶ

業務推進課…主任 高瀬和也 、 主任 上田賢

※ 今後の話し合いによれば製造部からもメンバーを募る場合があります。

2. 労働時間についての相談窓口設置

従業員が気軽に労働時間についての意見や要望を相談できる、社内窓口を設置します。

当面下記の 2 名の方を選任いたしますが、今後の話し合いの中で変更や増員も検討します。

■業務課 課長代理 永指政樹

■営業課 主任 筒井稔久

※相談は他の委員会メンバーにして頂いても構いません。

3. 時短委員会の定期開催

定期的に委員会メンバーと会社側とで残業時間や有給取得状況、各職場の時短への取り組み状況などについて意見交換をします。

4. 講師を招いての全社研修

2～3 月にワークライフバランスについての**全社研修を計画**しています。

詳細が決まり次第お知らせしますので必ず出席して下さい。

5. リフレッシュ休暇制度の運用見直し（連続取得から分割取得可へ）

運用開始から 3 年目になるリフレッシュ休暇制度ですが、営業職を中心に、連続しての休暇取得は逆にストレスになるとの意見があります。当社には多彩な職種があり、職場ごとに抱える悩みも様々。本来の目的から外れるのは本末転倒ですので連続取得に限るとした運用を見直し、分割取得も可とします。

6. 「ノー残業デー」への取り組み

昨年より一部の部署でノー残業デーの運用を実施していましたが、本年より全社（除く製造部）に展開します。日程等十分確認されご協力下さい。